自己改革工程表

≪令和5年度改訂版≫

令和4年度~令和6年度

JA レーク滋賀自己改革工程表

JA レーク滋賀は、令和3年4月1日に大津・湖南・高島地区の8つのJA(旧JA レーク大津、旧JA 草津市、旧JA 栗東市、旧JA おうみ冨士、旧JA マキノ町、旧JA 今津町、旧JA 新旭町、旧JA 西びわこ)が合併し、誕生しました。

合併前の JA 時代から、組合員との徹底した対話に基づいて、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支える JA 経営基盤の確立」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成 29 年度~平成 30 年度に実施した「JA の自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

今後とも、JAレーク滋賀は、地域になくてはならないJAであり続けるため、組合員との徹底した対話を通じ、改革の取組みと成果について評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、総合事業を基本として「不断の自己改革」を着実に実践します。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取組みについて

農家組合員の所得増大(農家組合員の売上増加・コスト削減)につながる次の取組みについて、目標及び行動計画を策定し、実践します。

- ア. 販売高 100 億円に向けた生産振興
- イ. 営農指導担当者による提案型営農指導の実践
- ウ. 多様な農業者(中小・家族農業者)や新規就農者の育成支援
- 工. 複合経営支援による農業所得向上と地域農業の振興
- オ、管内農産物の販売強化
- カ. 消費者志向に基づく米の生産・販売モデルの確立
- キ. 地産地消の PR、実践のため管内での学校給食への食材提供と行政連携
- ク. 生産資材コスト低減への対応

地域の活性化の取組みについて

「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

- ア. 「JA 健康寿命 100 歳プロジェクト」の実践
- イ. 「食」と「農」をテーマとした食育活動の展開
- ウ. 支店協同活動の充実

JA 経営基盤の確立・強化の取組みについて

管内の農業経営体(販売農家)は5年前と比較すると全体として約3割減少し、担い手への農地集積が進んでいます。また、農業産出額は耕地面積の減少や高齢化による離農等により年々減少傾向にあり、JAレーク滋賀の販売品販売高は81億円前後で推移している状況です。

こうした情勢のなか、全部門において今後 5 年間の収支改善策を検討し、5 年後の収支シミュレーションを行ったところ、5 年後には現状と比べて事業利益が減少するものの、一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革および経営基盤強化を通じた事業改革の成果が表れてきている一方で、事業総利益の減少を事業管理費の削減で補っている収支構造も見られるため、5 年後のその先を見通して先手先手の事業改革に取り組んでいく必要があります。

自己改革を支える JA 経営基盤を確保するために、販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減等、経済事業の収支改善施策、店舗・ATM 等の機能再編等の事業改革に取り組むことで、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となっています。

組合員の意思反映について

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた役員の担い手訪問や地区別総代 懇談会、秋季懇談会、支店ふれあい委員会等に加え、地域に根ざした JA として広報誌による アンケート調査や准組合員の「パートナー制度の検討・設計」を通じて「正組合員とともに、 地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も経営に反映し、正組合員 と准組合員が一体となった JA 運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、「農家組合員の所得増大」につながるよう取り組みます。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

く 重点目標 >

重点施策	行動計画	担当部署	令和4年度
販売高 100 億円に向けた生産 振興	給食用野菜の安定供給に向け た作付提案	営農戦略課	給食出荷量調査の実施 出荷量 前年比3%増
	各市における「ふるさと納税」 返礼品の取組強化	営農戦略課	新規返礼品 6品
	土地利用型農業者へ各関係機 関と連携し新たな営農事業モ デル確立に向けた個別事業提 案の実施	営農戦略課	複合経営が可能な担い手農業者の選定(実態把握)
営農指導担当者による提案型 営農指導の実践	担い手や多様な農業者(中小・ 家族農業者)への訪問による情報収集と各関係部署と連携した農業経営に対する各種制度 資金の提案や経営継続(記帳代行)などコンサル機能を発揮した経営支援	営農 戦略課	経営分析 15 件 記帳代行支援 (新規) 5 件
	農業経営の円滑な世代交代に向けて行政等関係機関と連携した事業承継の支援	営農戦略課	事業承継計画作成支援 15 件
	スマート農業の取組みや圃場 監視システム(Z-GIS)の情報共 有と取組みの拡大	営農戦略課	ドローン技術とヘリ技術の 共有 圃場監視システム (Z-GIS) の推進
多様な農業者(中小・家族農業者) や新規就農者の育成支援	行政など関係機関と連携した トレーニングハウスや農業塾 を活用した支援	営農戦略課	大津地区 ブドウ 3人 草津地区 メロン 1人 栗東地区 ブドウ、カーネーション、 いちじく、小菊、ミニトマト、 いちご のうち 4 品目 8人 守山地区 メロン 2人 高島地区 サツマイモ、ナス、カボチャ、 ブドウ の 4 品目 10 人

< 結果・自己評価 >

令和4年度の結果	評価	令和5年度	令和6年度
給食出荷量 48,443kg (昨年実績58,684kg) で前年対比83%。 販売高は1,788万円(昨年実績1,684万円) で前年対比106%。	Δ	出荷量 前年比3%增	出荷量 前年比3%增
大津地区(麦王)、草津地区(みずかがみ・あおばな茶)、守山地区(もち麦茶)の4品を新規返礼品として登録した。		新規返礼品 6品	新規返礼品 6品
TAC職員や営農指導員が複合経営が可能な担い手農業者を選定し、新たな営農事業モデルの提案を行った。 実績としては人参、トレビスを担い手農業者へ提案、作付けを行った。	Δ	新たな事業モデルの提案 5 件	新たな事業モデルの提案 5 件
令和4年4月1日付けの記帳代行支 援件数は9件、年度中の新規申込み は1件の実績であったが、年度末で 1件が非継続であったため、最終実 績については増減0件の9件の実績 となった。	Δ	経営分析 20 件 記帳代行支援 (新規) 5 件	経営分析 25 件 記帳代行支援 (新規) 5 件
TAC 職員が担い手訪問の中で 9件の相談を受けた。そのうち2件の農業者をJA滋賀担い手サポートセンター主催の事業承継講座への受講を促し事業承継計画作成支援を行った。	Δ	11	事業承継計画作成支援
「ドローン技術研修会」、「Z-GIS 研修会」を開催し各センター担当者の知識向上に努めた。また、スマート農業推進事務局を立ち上げ、特に管内の防除の実態について共有を深めた。	0	子会社を含む防除の体制整備 圃場監視システム(Z-GIS) の推進	ドローン技術やヘリ技術の 情報提供 圃場監視システム (Z-GIS) の推進
大津地区 ブドウ 12 人 草津 メロン 1 人 栗東 いちご 5 人 守山 メロン 1名、春菊 2 人 高島 トマト、メロン 10 人	0	いちご のうち 5 品目 10 人 守山地区 メロン 2 人 高島地区 サツマイモ、ナス、カボチ	いちじく、小菊、ミニトマト、

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

< 重点目標 >

重点施策	行動計画	担当部署	令和4年度
複合経営支援による農業所得 向上と地域農業の振興	地域の特色を活かした園芸作物の普及と消費者ニーズに合った農畜産物の生産拡大	TAC	モデルケース構築のための 試験栽培提案 5件
		推進課	
管内農産物の販売強化	買取販売による出荷意欲、生産 意欲向上と直売所における管 内農産物の充実	直売課	各地区営農経済センター連 携による出荷誘導
消費者志向に基づく米の生 産・販売モデルの確立	農家組合員の所得増大に向けた米の販売構成の検討・実施	農産販売課	直売米比率の向上 直売米比率 23%
地産地消の PR、実践のため管内での学校給食への食材提供と行政連携による農家所得の増大	管内行政連携による学校給食 への食材提供の充実	直売課特販課	他部門との情報共有課題認識
	各種マルシェ出店や管内企業 への出店	特販課	企業内マルシェ 取扱高 50 万円 新規 1 社
生産資材コスト低減への対応	競合他社小売価格の定期的な 調査による価格競争力の強化	購買課	市場調査 1回以上/月
	価格優位性を持ったスポット 商品の設定	購買課	価格訴求品の設定 3品目
	継続的な資材仕入れ価格の折 衝および弾力的な価格設定	購買課	大型担い手農家への価格対 応(数量等利用に応じた値引 き対応)
	事前推進による予約購買の強化	購買課	予約値引き価格の設定 引取値引きの設定
	農作業等の労力コスト削減に よる農業者支援施策の実施	購買課	土改肥料の請負散布の面積拡大 不要 (廃棄) 農薬・農薬空容 器処分の支援
	軽油免税証利用者(農業者)支援	ガス 燃料課	農業用軽油 割引価格の設定

< 結果・自己評価 >

令和4年度の結果	評価	令和5年度	令和6年度
TAC 職員や営農指導員などの職員		モデルケース構築のための	モデルケースの実証試験結
によるニンジンの試験栽培、トレビ		試験栽培提案	果による地域に応じた生産
スやトウモロコシの収穫時期の分		5件	拡大
散や新品種、加工用などの新市場開			Ji-C C
拓などを踏まえた生産者への試験			
栽培の提案を実施。			
モデルケース構築のための試験栽			
日 培提案 5件			
高島地区から大津・湖南地区への農		管内農産物確保による棚の	
産物交流などによる買取販売で農		充実 地場産率 50%以上	充実 地場産率 60%以上
家所得向上と生産意欲向上につな		3321373	
げることに一定程度の成果・効果が			
あった。170万円程度の販売高増が			
できた。			
令和 4 年産米直売比率 20.3%		直売米比率の向上	直売米比率の向上
(米卸業者直売 R3:6.2% → R4:		直売米比率 29%	直売米比率 35%
11.9%、消費者直売 R3:10.5% →			
8.4%)			
直売所と特販課との連携により積		行政連携強化による農家所	供給量拡大(20 品目)
極的に取り組み 550 万円の販売高		得增大	
の積み上げができた。市町の対応に			
違いがあるため、調整も図りながら			
状況に応じて拡大を進めていく。			
積極的に PR を意識しマルシェ出店		企業内マルシェ	企業内マルシェ
に取り組んだ。50万円の目標に対し		取扱高 80 万円 新規 2 社	取扱高 100 万円
102%の 51 万円となった。			
ホームセンター価格の調査を実施		市場調査 1回以上/月	市場調査 1回以上/月
した。また、他 JA 価格(水稲資材中			
心)を調査し、価格設定に反映した。			
油粕や鶏糞(他3品目、計5品目)		価格訴求品の設定 5品目	
を中心にホームセンター価格調査			
に基づき地域最安値を実現した。			
●情勢による値上げを最大限抑制し		大型担い手農家への価格対	大型担い手農家への価格対
		応(数量等利用に応じた値	応(数量等利用に応じた値
●水稲資材のメイン商品を中心に供		引き対応)	引き対応)
給金額で約5%、手数料率で約2~	0		
3%圧縮をした。			
●段階的な数量値引きを実施した。			
● 予約値引き価格を設定し、令和 5		予約値引き価格の設定	予約値引き価格の設定
年産水稲肥料農薬推進を実施した。		引取値引きの設定	引取値引きの設定
● 引取値引きを設定し、令和5年産			
水稲肥料農薬推進を実施した。			
●全地区で土改資材推進および請負		土改肥料の請負散布の面積拡大	土改肥料の請負散布の面積拡大
散布推進を実施した。肥料高騰の影		不要(廃棄)農薬・農薬空容	不要(廃棄)農薬・農薬空容
響で供給は減少した。		器処分の支援	- ダ (光楽) 版本 版本王日 器処分の支援
● 不要農薬処理を各営農経済センタ			
- で実施した。回収実績 5,650kg			
免税軽油の統一した値引き対応(5円		 農業用軽油 割引価格の設定	 農業用軽油 割引価格の設定
/L) を実施した。		A STANDIE HOUSE HOLD HOLD HOLD HOLD HOLD HOLD HOLD HOLD	A STIMILE TO STIMILE TO MAKE
, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,		1	

地域の活性化

く 重点目標 >

< 成果指標・目標値 >

重点施策	行動計画	担当部署	令和4年度
JA 健康寿命 100 歳プロジェクトの充実による組合員の健康 増進	健康に関する学習会や食文化、 免疫力を上げる料理や材料の レシピ本を作成	くらしの 活動課	レシピ本の作成、配布
(100 歳まで元気に過ごせる プロジェクト)	生活の必需品となっているスマホ(SNS・スマホ・タブレット端末)教室の開催	くらしの 活動課	15 人 8 回程度
	家の光3誌を教材にした講座の 開催	くらしの 活動課	家の光3誌を使った講座開催
『食』と『農』をテーマに食育 や農業と親しむ	プランターで簡単にできる食 農講座 (ベランダ栽培含む) を 開催	くらしの活動課	10 人程度 5 会場
	交流事業を通じた「農あるくら し」の提案・実践に向け、直売 課活動との連携強化を図る	くらしの活動課	「農あるくらし」の提案・実践
地域貢献事業の充実(移動販売等 の出向くサービスの強化)	くらしのサポートサービス事 業会員の拡大	生活課	くらしのサポートサービス会員 新会員 10 人

JA 経営基盤の確立・強化

く 重点目標 >

				へ 成未拍信・日信他 /
	重点施策	行動計画	担当部署	令和4年度
再編	強化の検討・実施	施設の在り方を検討し、支店を 含めた施設再編の計画を策定	改革 再編課	再編強化計画の策定・実施
		し、実施する	信用部	営業店システム、ATM の検討
		遊休不稼働資産の利活用に取 組む	改革 再編課	遊休不稼働資産の利活用検討
討	利用施設の再編整備の検	利用者の利便性を確保したう えでの施設間籾輸送方式 (サテ ライト) の実施	施設 管理課 改革 再編課	営農施設の再編計画の策定・ 実施 安曇川 CE から高島 CE への サテライト
	間連携や取り組み内容の による効率的な施設運営	共同利用施設の広域利用実現 を含めた施設の作業調整や資 材の統一など、経費削減項目の 検討・実施	施設管理課	年 2項目

< 結果・自己評価 >

< 成果指標・目標値 >

令和4年度の結果	評価	令和5年度	令和6年度
女性部本部役員を中心に各地区の 郷土料理レシピを主に作成。本部役	\triangle	各地域の農産物や特産品を 活用した料理教室の開催	各地域の農産物や特産品を 活用した料理教室の開催
員に配布し、今後の展開を検討中。 1月17日~3月7日に、8ケ所で女性部員を中心に計87名が参加。	0	15 人 8 回程度	15 人 8 回程度
本部役員会後に家の光誌掲載の手芸・ 体操を実施。クッキングフェスタで粗 品に「ゆりかご皿」キットを渡し作成。	0	家の光3誌を使った講座開催	家の光3誌を使った講座開催
3月4日『野菜とハーブの親子寄せ植え教室』開催。直売所4ケ所と連携し19組が参加。目で見て食べて	0	10 人程度 10 会場	15 人程度 10 会場
楽しめる寄せ植え(赤い花が咲くいちご・ラベンダー等5種類)で「農あるくらし」の第一歩として実施した。	Δ	「農あるくらし」の実践(ゲ ストからキャストへ)	自ら栽培した野菜による親 子料理教室開催
くらしのサポートサービス会員 新規会員 16 人 供給実績 458 万円	0	くらしのサポートサービス会員 新会員 15 人	くらしのサポートサービス会員 新会員 15 人

< 結果・自己評価 >

		へ 成未消傷・口傷値 /	
令和4年度の結果	評価	令和5年度	令和6年度
将来に向けた支店再編構想の策定を行った。	0	再編強化計画の策定・検証・	実施
店外 ATM について利用状況等の調査を行い、再配置について検討・実施した。	Δ	営業店システムの導入、ATM	1の再編
遊休不稼働資産について現状分析を 行い JA での利活用や処分に向けて 検討を行った。	Δ	遊休不稼働資産の利活用検討	· · 実施
◆安曇川 C E から高島 C E へのサテライト		再編計画に沿った管内5施設の	のサテライト検討・実施 🤰 変更
●草津CEから守山CEへのサテライト準備	0	草津 CE から守山 CE へのサ テライト	●伊香立 CE から志賀 CE へ サテライト▼キノ CE から今津・新旭 北 CE へのサテライト
		管内 5 施設のサテライト計画 瀬田 RC と中主 CE について 和 7 年度に変更とした。	を年度ごとの表記に変更。 は、荷受け品種調整のため令
●育苗培土統一に向けての試験●飯用米袋の統一に向けて準備	\triangle	年 2項目	年 2項目

組合員との対話・意思反映 〔アクティブ・メンバーシップ対策〕

< 重点目標 >

重点施策	行動計画	担当部署	令和4年度
組合員の意思反映	組合員との対話運動を通じた ニーズの確認と組合員の意思 を反映した運営への取組み		地区別総代懇談会開催 支店運営委員会・ふれあい活 動・懇談会
		総務課	
	地域に密着した支店づくりへの取組み	総務課	支店協同活動等の実施 組合員訪問活動 (毎月実施 約39,000件)
准組合員の意思反映 	准組合員のパートナー制度導入に向けた検討と、地域農業や JA を知っていただく機会を通じたパートナーを増やす活動 を展開	総務課	パートナー制度の検討・設計
JA と地域農業者との信頼関係 の強化	担い手(管内 526件)・集落営 農組織(管内 81件)との関係 強化に取り組み、営農相談等を 目的とした訪問活動の展開	TAC 推 進課	恒常的な訪問活動 TAC 職員 1 人あたり 年間累計 1,000 件
組合員の加入促進等	正組合員増強 女性正組合員比率の向上 次期総代選挙女性総代の選出		700 人 21.0%
	女性役員の参画	総務課	
女性部組織の支援・基盤づく り	組織基盤に向けた「人」づくり (直売所ポイントカードを活 用した組織会員数の増強)	くらしの活動課	直売所連携検討
組合員アンケート	組合員向け広報誌「ゆいっと」 を通じたアンケート調査の実 施	総合企画課	アンケートの実施 アンケート結果に基づく自 己改革の見直し

_	√+ ⊞	一一 二 本 / エ	_
<	結果 9	・自己評価	_>

く 結果・目亡評価 /			・日倧他〉
令和4年度の結果	評価	令和5年度	令和6年度
●地区別総代懇談会は4日間6会場で282名(出席率52%)、総代会は45名の参加があり、多くの質疑・意見を賜った。 ●総代・農業組合長・支店運営委員を対象に秋季懇談会を全27会場で開催し、588名(出席率53%)の参加があった。賜った多くのご意見は理事会・経営管理委員会にも報告し、次年度計画に反映させた。	0	地区別総代懇談会開催 地区別総代懇談会・ 秋季懇談会開催 支店運営委員会・ふれあい 活動・懇談会 総代選挙・役員改選に向け た対応(地区運営委員会の 開催) ・ 秋季懇談会は令和4年度に初 ・ 続実施を行うため追記。支店 ・ 称の変更と下欄に記載箇所を	運営委員会等については、名
● 支店運営委員会で企画した地域貢献活動やイベントにより地域とのふれあいを深めた。● 訪問活動検討会を開催し、対話と意思反映を重視した活動を実施するため、訪問活動の見直しの方向付けを行った。	Δ	が予測されることと、活動目	支店協同活動等の実施 組合員訪問活動 (毎月実施 約 39,000 件) ●支店ふれあい委員会の活性化 ●組合員訪問活動の見直しに よる対話・意思反映の充実 ことにより、訪問件数の変動 的を明確化するために文言を
JAC・全中主催の組合員大学の研修会に3回参加し、優良事例を学ぶとともに准組懇談会について検討した。しかし准組総代創設の方向付けができず、准組正組を問わない組合員大学を検討する状況となっている。	×	変更するもの。 地域農業や JA 事業の体験等 を通じた理解促進プランの 検討	パートナーミーティングの開催
TAC 担当者 12 名で担い手農業者 へ訪問活動を行った 年間訪問目標 12,000 件 (12 名 ×1,000 件) に対して 9,836 件の訪 問件数となった。	Δ	恒常的な訪問活動 TAC 職員 1 人あたり 年間累計 1,000 件	恒常的な訪問活動 TAC 職員 1 人あたり 年間累計 1,000 件
令和 4 年度実績 正組合員増強 827 人(達成率 118.1%) 女性比率 21.9% 各地区・支店の積極的な取り組みに よって、大きな成果をあげることが できた。しかしながら全組合員数と しては減少したことを鑑み、令和 5 年度は准組合員も対象とした加入 促進運動を展開する。	0		700 人 22.0% 変更 23.0% 〉 Sいて、女性正組合員比率が い、令和 5 年度以降の目標数
3月4日『野菜とハーブの親子寄せ植え教室』を直売所4ケ所と連携し開催した。 1月アンケート実施。アンケート集計結果を各部署へフィードバック	Δ	直売所連携による女性部会 員及びカルチャースクール 等利用者の増加 アンケートの実施 アンケート結果に基づく自	直売所連携による女性部会 員及びカルチャースクール 等利用者の増加 アンケートの実施 アンケート結果に基づく自
し、次年度以降の取組内容に反映。		己改革の見直し	己改革の見直し

